

Ⅱ. 給 与 費 明 細 書

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
本 年 度	長 等	4	0	43,087	22,757	8,618
	議 員	50	559,463	0	0	0
	そ の 他	37	38,645	8,807	4,651	1,761
	計	91	598,108	51,894	27,408	10,379
前 年 度	長 等	4	0	43,087	22,757	8,618
	議 員	50	559,463	0	0	0
	そ の 他	37	38,645	8,807	4,651	1,761
	計	91	598,108	51,894	27,408	10,379
比 較	長 等	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
0	0	74,462	12,298	86,760	
0	0	559,463	137,268	696,731	
0	0	53,864	2,602	56,466	
0	0	687,789	152,168	839,957	
0	0	74,462	12,321	86,783	
0	0	559,463	142,104	701,567	
0	0	53,864	2,763	56,627	
0	0	687,789	157,188	844,977	
0	0	0	△ 23	△ 23	
0	0	0	△ 4,836	△ 4,836	
0	0	0	△ 161	△ 161	
0	0	0	△ 5,020	△ 5,020	

2 一般職

(1) 総括

() 内は再任用短時間勤務職員分の外書

区分	職員数 (人)	給与費		
		給料	職員手当等	計
本年度	5,171 (316)	18,304,737 (746,095)	19,730,049 (376,493)	38,034,786 (1,122,588)
前年度	5,068 (309)	18,155,358 (730,422)	19,024,389 (368,436)	37,179,747 (1,098,858)
比較	103 (7)	149,379 (15,673)	705,660 (8,057)	855,039 (23,730)

・職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
本年度	283,126	3,767,381 (150,222)	4,987,959 (113,518)	3,674,756 (70,434)
前年度	284,412	3,752,955 (147,086)	5,007,744 (111,117)	3,675,531 (68,943)
比較	△ 1,286	14,426 (3,136)	△ 19,785 (2,401)	△ 775 (1,491)

区分	時間外勤務手当	休日給夜勤手当	宿日直手当	退職手当
本年度	1,297,783	204,991	13,511	4,188,036
前年度	1,156,178	169,671	11,433	3,688,723
比較	141,605	35,320	2,078	499,313

・一般職職員1人当たりの給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	6,545 (3,552)
前年度	6,608 (3,556)

(単位：千円)

共 済 費	合 計
6,756,462 (354,559)	44,791,248 (1,477,147)
6,898,057 (345,802)	44,077,804 (1,444,660)
△ 141,595 (8,757)	713,444 (32,487)

管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	初任給調整手当	特殊勤務手当
242,782	594,222 (42,319)	224,089	13,134	52,350
234,712	582,584 (41,290)	208,701	14,909	52,947
8,070	11,638 (1,029)	15,388	△ 1,775	△ 597

児 童 手 当	寒 冷 地 手 当	単身赴任手当	管理職員特別勤務 手当
180,840	89	0	5,000
178,800	89	0	5,000
2,040	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の内訳

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
給 料	165,052	1 給与改定に伴う増減分	0	
		2 昇給に伴う増加分	286,855	
		3 その他の増減分	△ 121,803	・前年度給与改定留保額 0 ・その他の増減分 △ 121,803
職員手当等	713,717	1 地域手当の増減分	17,562	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 17,562
		2 期末・勤勉手当の増減分	△ 16,668	・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 △ 16,668

備	考																												
給与改定の状況																													
前年度 給与改定なし																													
平均昇給率 1.58%																													
職員数の異動状況																													
() 内は再任用短時間勤務職員の外書																													
	職員数																												
{ 本 年 度	5,171人 (316人)																												
{ 前 年 度	5,068人 (309人)																												
	[30年4月給与支給対象者数 5,068人 (309人)]																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一 般 職 (人)</th> <th style="text-align: center;">再任用短時間 勤務職員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議 会 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td rowspan="9" style="text-align: center; vertical-align: middle;">273</td> </tr> <tr> <td>総 務 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">1,230</td> </tr> <tr> <td>民 生 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> </tr> <tr> <td>環 境 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>衛 生 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>産 業 経 済 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>土 木 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> <tr> <td>教 育 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> <tr> <td>清 掃 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>学 校 職 員 費</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,171</td> <td style="text-align: center;">316</td> </tr> </tbody> </table>		一 般 職 (人)	再任用短時間 勤務職員(人)	議 会 職 員 費	25	273	総 務 職 員 費	1,230	民 生 職 員 費	2,105	環 境 職 員 費	64	衛 生 職 員 費	253	産 業 経 済 職 員 費	55	土 木 職 員 費	538	教 育 職 員 費	343	清 掃 職 員 費	313	学 校 職 員 費	245	43	合 計	5,171	316
	一 般 職 (人)	再任用短時間 勤務職員(人)																											
議 会 職 員 費	25	273																											
総 務 職 員 費	1,230																												
民 生 職 員 費	2,105																												
環 境 職 員 費	64																												
衛 生 職 員 費	253																												
産 業 経 済 職 員 費	55																												
土 木 職 員 費	538																												
教 育 職 員 費	343																												
清 掃 職 員 費	313																												
学 校 職 員 費	245	43																											
合 計	5,171	316																											
地域手当率																													
{ 本 年 度	20%																												
{ 前 年 度	20%																												

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
		3 退職手当の増減分	499,313	
		4 児童手当の増減分	2,040	
		5 その他の増減分	211,470	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度給与改定留保額 0 ・本年度給与改善費 0 ・その他の増減分 211,470

(単位：千円)

備	考

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額及び平均年齢

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	医 療 職 (一)
30年10月1日現在	平均給料月額	302,136	302,864	434,040
	平均年齢(歳)	40.4	51.2	51.2
29年10月1日現在	平均給料月額	304,509	302,471	454,683
	平均年齢(歳)	40.9	50.9	51.7

イ 職員1人当たりの給与月額

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年10月1日現在	413,844	427,516
29年10月1日現在	407,744	422,316

ウ 初任給の状況

区 分		学 歴	世 田 谷 区	国
30年10月1日現在	一 般 行 政 職	大 学 卒	183,700	総合職 185,200 一般職 180,700
		高 校 卒	147,100	148,600

(単位：円)

医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	幼稚園教職員	高校等教職員
305,255	308,066	307,541	441,055
41.4	42.5	37.6	47.3
312,693	310,443	308,078	437,162
43.1	43.0	37.7	46.0

エ 級別職員の状況

() 内は再任用短時間勤務職員の外書

区 分	級	行政 職 (一)		行政 職 (二)		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	6 級	43	1.0	—	—	—	—	—	—
	5 級	136	3.2	—	—	—	—	1	1.9
	4 級	237	5.6	3	0.5	—	—	0	0.0
	3 級	746	17.7	55	8.9	1	20.0	11	20.8
	2 級	1,610 (217)	38.3 (99.1)	477 (65)	77.2 (86.7)	2	40.0	24 (3)	45.3 (100.0)
	1 級	1,433 (2)	34.1 (0.9)	83 (10)	13.4 (13.3)	2	40.0	17	32.1
	計	4,205 (219)	100.0 (100.0)	618 (75)	100.0 (100.0)	5	100.0	53 (3)	100.0 (100.0)
29年10月1日現在	8 級	41	1.0	—	—	—	—	—	—
	7 級	36	0.9	—	—	—	—	—	—
	6 級	96	2.4	—	—	—	—	1	1.9
	5 級	245	6.0	—	—	—	—	0	0.0
	4 級	908	22.2	3	0.5	—	—	16	29.6
	3 級	1,491 (235)	36.5 (98.7)	102	15.6	2	33.3	23 (3)	42.6 (100.0)
	2 級	957 (3)	23.4 (1.3)	479 (77)	73.1 (100.0)	2	33.3	12	22.2
	1 級	309	7.6	71	10.8	2	33.3	2	3.7
	計	4,083 (238)	100.0 (100.0)	655 (77)	100.0 (100.0)	6	100.0	54 (3)	100.0 (100.0)

※30年4月1日より行政系人事制度が改正（旧給料表の1級から3級を廃止し、新給料表の1級及び2級を新設。旧給料表の6級及び7級を新給料表の5級に統合）され、これまでの8層制から6層制になった。

医 療 職 (三)		幼稚園教職員		高校等教職員	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
—	—	—	—	3	37.5
2	1.5	—	—	2	25.0
2	1.5	2	3.5	3	37.5
33	24.6	8	14.0	0	0.0
46 (6)	34.3 (100.0)	12 (4)	21.1 (100.0)	0	0.0
51	38.1	35	61.4	0	0.0
134 (6)	100.0 (100.0)	57 (4)	100.0 (100.0)	8	100.0
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	—	—	—
2	1.6	—	—	3	37.5
3	2.3	—	—	2	25.0
33	25.6	1	1.8	3	37.5
47 (5)	36.4 (100.0)	9	16.4	0	0.0
31	24.0	12 (4)	21.8 (100.0)	0	0.0
13	10.1	33	60.0	0	0.0
129 (5)	100.0 (100.0)	55 (4)	100.0 (100.0)	8	100.0

職員数合計
5,080人
(307人)

職員数合計
4,990人
(327人)

オ 昇 給						
区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5,171	4,582	589	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4,512	4,014	498	
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	3,116	2,771	345	
		5 号(人)	1,172	1,043	129	
		6 号(人)	224	200	24	
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		87.26	87.60	84.55		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5,068	4,442	626	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4,828	4,266	562	
	号 給 数 別 内 訳	4 号(人)	3,332	2,944	388	
		5 号(人)	1,255	1,109	146	
		6 号(人)	241	213	28	
比 率 $\frac{B}{A}$ (%)		95.26	96.04	89.78		
カ 期末・勤勉手当の支給割合 ()内は再任用職員に係る支給割合						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.10 (1.10)	2.15 (1.15)	0.25 (0.10)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.10 (1.10)	2.15 (1.15)	0.25 (0.10)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	- (-)	4.45 (2.35)	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の支給率（30年10月1日現在）						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.55	32.95	47.70	47.70	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1%～45%加算)	
ク 地域手当の状況（30年10月1日現在） （ ）内は再任用短時間勤務職員の外書						
支 給 対 象 地 域	世 田 谷 区		河 口 湖 林 間 学 園 (山梨県南都留郡)			
支 給 率 (%)			20.0	0.0		
支 給 対 象 職 員 数 (人)			5,079 (307)	1 (0)		
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)			20.0	0.0		
ケ 特殊勤務手当の状況（30年10月1日現在）						
給 料 総 額 に 対 す る 比 率				0.27%		
支 給 対 象 職 員 の 比 率				7.69%		
手 当 の 名 称				清掃業務従事職員特殊勤務手当 防疫等業務手当 有害物質等取扱業務手当 特定危険現場作業手当		

コ その他の手当の状況		
区 分	世 田 谷 区	国 の 制 度
30 年 10 月 1 日 現 在	扶養手当 配偶者 10,000円 子 7,500円 父母等 6,000円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子について、1人につき5,000円加算
	住居手当 借家・借間（家賃が月額27,000円を超えるとき） 支給限度額 27,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 13,500円	借家・借間（家賃が月額12,000円を超えるとき） 支給限度額 27,000円 配偶者等が借家・借間に居住する単身赴任手当 受給職員 支給限度額 13,500円
	通勤手当 交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 55,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (6か月分を一括支給) 2,600～13,000円 通勤不便等のとき 2,600～24,900円	交通機関利用者 1か月当たりの運賃等相当額 (6か月分を一括支給) 支給限度額 55,000円 交通用具利用者 1か月当たりの額 (1か月分を毎月支給) 2,000～31,600円

Ⅲ. 債務負擔行為調書

債 務 負 担

番号	事 項	期 間	金 額
1	(仮称) 若林複合施設建設事業 予算事業：世田谷総合支所・出張所改築工事・ P301	平成32年度	246,500
2	玉川総合支所庁舎・区民会館改築事業 予算事業：玉川総合支所・出張所改築工事・ P301	平成32年度	2,950,797
3	玉川総合支所庁舎・区民会館地下水利用システム設置工事 予算事業：玉川総合支所・出張所改築工事・ P301	平成31年度～平成32年度	39,655
4	ふじやまビレッジ野外炊事場改修事業 予算事業：区民健康村施設整備・P307	平成32年度	43,240

行 為 調 書

	事	業	説	明
1	事業の目的	若林まちづくりセンター、若林あんしんすこやかセンター等の複合施設を建設する。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	事業計画			
	場 所	若林1-34		
	規 模	鉄骨造 地上3階建		
	竣工予定	平成32年10月		
4	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	275,400		
	本年度債務負担額	246,500		
1	事業の目的	玉川総合支所庁舎・区民会館の改築を行う。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	事業計画			
	場 所	等々力3-4		
	規 模	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階建		
	竣工予定	平成32年4月		
4	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	2,466,800		
	本年度債務負担額	2,950,797	特財：繰入金 500,000、特別区債 2,000,000	
1	事業の目的	玉川総合支所庁舎・区民会館の改築に伴い、地下水利用システムを設置する。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	0		
	本年度債務負担額	39,655		
1	事業の目的	ふじやまビレジ野外炊事場の改修を行う。		
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3	経 費 区 分			
	本年度予算計上額	18,500		
	本年度債務負担額	43,240		

番号	事 項	期 間	金 額
5	区営豪徳寺アパート1号棟改築事業 予算事業：公的住宅改築工事・P401	平成32年度	332,070
6	狭あい道路拡幅整備事業 予算事業：建築線・狭あい道路事業・P387	平成31年度～平成32年度	96,499
7	公共下水道枝線建設事業 予算事業：公共下水道枝線建設・P391	平成31年度～平成32年度	100,000
8	路面改良事業 予算事業：路面改良（世田谷・北沢・烏山）・ P387 路面改良（玉川・砧）・P387	平成31年度～平成32年度	500,000
9	雨水貯留浸透施設整備事業 予算事業：雨水貯留浸透施設整備（世田谷・ 北沢・烏山）・P387 雨水貯留浸透施設整備（玉川・ 砧）・P387	平成31年度～平成32年度	20,000

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	区営豪徳寺アパート1号棟の改築を行う。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 事業計画			
場 所	豪徳寺1-34		
規 模	鉄筋コンクリート造 地上4階建		
竣工予定	平成32年10月		
4 経費区分			
本年度予算計上額	229,930		
本年度債務負担額	332,070	特財：国庫支出金 92,383、都支出金 64,007	
1 事業の目的	幅員4m未満の狭あい道路を拡幅整備することにより、地域の生活環境の改善と災害時における安全を確保する。		
2 債務負担の理由	実地測量及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	0		
本年度債務負担額	96,499		
1 事業の目的	豪雨対策の一環として、下水道雨水管を整備する。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	0		
本年度債務負担額	100,000	特財：諸収入 100,000	
1 事業の目的	安全で住みよい都市づくりの推進をめざし、舗装道路の老朽化及び交通量の増加により破損した道路の早期改良に努める。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	0		
本年度債務負担額	500,000		
1 事業の目的	道路工事に併せ、雨水流出抑制及び地下水涵養を目的として、雨水浸透柵及び浸透管を設置する。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	0		
本年度債務負担額	20,000		

番号	事 項	期 間	金 額
10	歩道整備事業 予算事業：歩道整備（世田谷・北沢・烏山）・ P387 歩道整備（玉川・砧）・P387	平成31年度～平成32年度	300,000
11	大六天橋耐震補強工事 予算事業：橋梁新設改良・P391	平成32年度	192,733
12	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償 予算事業：公園用地買収・P397	平成31年度～平成33年度	100,000
13	道路用地買収事業に伴う移転補償 予算事業：都市計画道路用地取得・P389 主要生活道路用地取得・P389 地先道路用地取得・P389	平成31年度～平成33年度	400,000
14	京王線街づくり側道整備事業 予算事業：鉄道沿線街づくりの推進・P405	平成32年度～平成33年度	782,778

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	歩行者等のスムーズな移動の確保や限られた歩道幅員の有効活用を図ることにより、誰もが安全で安心して移動できる快適な歩行空間の整備を行う。		
2 債務負担の理由	設計及び工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	300,000	
1 事業の目的	大六天橋の耐震補強工事を行う。		
2 債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	107,267	
	本年度債務負担額	192,733	
1 事業の目的	二子玉川公園を整備する。		
2 債務負担の理由	地権者の建物等移転が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	100,000	
1 事業の目的	都市計画道路、主要生活道路、地先道路等、区民の生活基盤である道路を整備する。		
2 債務負担の理由	地権者の建物等移転が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	400,000	
1 事業の目的	京王線連続立体交差事業に係る街づくり側道を整備する。		
2 債務負担の理由	事業期間が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	624,285	
	本年度債務負担額	782,778	

番号	事 項	期 間	金 額
15	都市計画道路補助209号線整備事業 予算事業：都市計画道路用地取得・P389	平成32年度～平成41年度	世田谷区が独立行政法人都市再生機構に支払う街路事業の費用
16	芦花小学校増築事業 予算事業：小学校改築工事・P417	平成32年度	498,580
17	希望丘小学校増築事業 予算事業：小学校改築工事・P417	平成32年度	618,312
18	塚戸小学校増築事業 予算事業：小学校改築工事・P417	平成32年度	88,594

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的		大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法の規定に基づき、独立行政法人都市再生機構が、世田谷区に代わって直接施工する都市計画道路補助209号線（明葉通り）の整備に係る費用の支払いを行う。	
2 債務負担の理由		支払の期間が長期にわたるため	
3 債務負担の相手方		独立行政法人都市再生機構	
1 事業の目的		就学児童数の増加に対応するため、校舎を増築する。	
2 債務負担の理由		工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3 事業計画			
場所		粕谷2-22	
規模		鉄筋コンクリート造 地上2階建	
竣工予定		平成33年2月	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	328,500	
	本年度債務負担額	498,580	
1 事業の目的		就学児童数の増加に対応するため、校舎を増築する。	
2 債務負担の理由		工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3 事業計画			
場所		船橋4-9	
規模		鉄骨造 地上2階建	
竣工予定		平成32年8月	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	408,800	
	本年度債務負担額	618,312	
1 事業の目的		新BOPの環境改善を図るため、校舎を増築する。	
2 債務負担の理由		工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3 事業計画			
場所		千歳台6-7	
規模		鉄骨造 地上1階建	
竣工予定		平成33年1月	
4 経費区分			
	本年度予算計上額	57,396	
	本年度債務負担額	88,594	

番号	事 項	期 間	金 額
19	旧花見堂小学校解体工事 予算事業：北沢地域区民施設改築工事・P305	平成32年度	162,000
20	若林小学校解体工事 予算事業：新教育センター整備・P411	平成32年度	257,160
21	松原小学校プール解体工事 予算事業：小学校改築工事・P417	平成32年度	14,430
22	社会福祉法人緑風会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成45年度	89,424
23	医療法人社団美誠会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P327	平成32年度～平成50年度	58,520

(単位：千円)

事	業	説	明
1	事業の目的	(仮称)花見堂複合施設の建設に伴い、旧花見堂小学校校舎等を解体する。	
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3	建物概要		
	場所	代田1-13-9	
	規模	鉄筋コンクリート造 地上3階建	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	108,000	
	本年度債務負担額	162,000	
1	事業の目的	教育総合センターの建設に伴い、若林小学校校舎等を解体する。	
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3	建物概要		
	場所	若林5-38-1	
	規模	鉄筋コンクリート造 地上3階建	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	171,400	
	本年度債務負担額	257,160	
1	事業の目的	松原まちづくりセンター等との複合化に伴い、松原小学校プールを解体する。	
2	債務負担の理由	工期が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	67,500	
	本年度債務負担額	14,430	
1	事業の目的	社会福祉法人緑風会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	社会福祉法人緑風会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	6,624	
	本年度債務負担額	89,424	
1	事業の目的	医療法人社団美誠会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。	
2	債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため	
3	債務負担の相手方	医療法人社団美誠会	
4	経費区分		
	本年度予算計上額	3,080	
	本年度債務負担額	58,520	

番号	事 項	期 間	金 額
24	医療法人社団白寿会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P327	平成32年度～平成43年度	78,000
25	医療法人社団慈泉会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P327	平成32年度～平成37年度	15,792
26	社会福祉法人七日会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成41年度	56,840
27	社会福祉法人寿心会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成37年度	17,760
28	社会福祉法人南山会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成34年度	60,830

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	医療法人社団白寿会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	医療法人社団白寿会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	6,500	
	本年度債務負担額	78,000	
1 事業の目的	医療法人社団慈泉会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	医療法人社団慈泉会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	2,632	
	本年度債務負担額	15,792	
1 事業の目的	社会福祉法人七日会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人七日会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	5,684	
	本年度債務負担額	56,840	
1 事業の目的	社会福祉法人寿心会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人寿心会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	2,960	
	本年度債務負担額	17,760	
1 事業の目的	社会福祉法人南山会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人南山会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	19,960	
	本年度債務負担額	60,830	

番号	事 項	期 間	金 額
29	社会福祉法人大三島育徳会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成33年度	21,460
30	社会福祉法人同胞互助会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度	5,266
31	社会福祉法人東京有隣会に対する特別養護老人ホーム建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成34年度	74,435
32	社会福祉法人敬寿会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成34年度	11,387
33	社会福祉法人老後を幸せにする会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成・P327	平成32年度～平成36年度	39,805

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	社会福祉法人大三島育徳会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人大三島育徳会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	10,730	
	本年度債務負担額	21,460	
1 事業の目的	社会福祉法人同胞互助会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人同胞互助会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	5,266	
	本年度債務負担額	5,266	
1 事業の目的	社会福祉法人東京有隣会が建設する特別養護老人ホーム建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人東京有隣会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	24,730	
	本年度債務負担額	74,435	
1 事業の目的	社会福祉法人敬寿会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人敬寿会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	3,042	
	本年度債務負担額	11,387	
1 事業の目的	社会福祉法人老後を幸せにする会が建設する特別養護老人ホーム等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人老後を幸せにする会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	2,622	
	本年度債務負担額	39,805	

番号	事 項	期 間	金 額
34	社会福祉法人泉会に対する障害者通所施設等建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する障害者施設整備助成・P327	平成32年度～平成41年度	7,440
35	社会福祉法人正夢の会に対する知的障害者入所更生施設建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する障害者施設整備助成・P327	平成32年度	3,750
36	社会福祉法人にじの会に対する知的障害者入所更生施設建設費助成 予算事業：社会福祉法人に対する障害者施設整備助成・P327	平成32年度～平成33年度	6,250
37	医療法人社団大坪会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P327	平成32年度	124
38	医療法人社団さくら会に対する老人保健施設建設費助成 予算事業：老人保健施設整備助成・P327	平成32年度	33

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	社会福祉法人泉会が建設する障害者通所施設等建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人泉会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	744	
	本年度債務負担額	7,440	
1 事業の目的	社会福祉法人正夢の会が建設する知的障害者入所更生施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人正夢の会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	3,750	
	本年度債務負担額	3,750	
1 事業の目的	社会福祉法人にじの会が建設する知的障害者入所更生施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	社会福祉法人にじの会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	3,125	
	本年度債務負担額	6,250	
1 事業の目的	医療法人社団大坪会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	医療法人社団大坪会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	324	
	本年度債務負担額	124	
1 事業の目的	医療法人社団さくら会が建設する老人保健施設建設費の一部を助成する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	医療法人社団さくら会		
4 経費区分			
	本年度予算計上額	201	
	本年度債務負担額	33	

番号	事 項	期 間	金 額
39	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成31年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成41年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
40	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成30年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成40年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
41	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成29年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成39年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
42	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成28年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成38年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
43	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成27年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成37年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成31年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成30年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成29年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成28年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成27年度		

番号	事 項	期 間	金 額
44	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成26年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成36年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
45	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成25年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成35年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
46	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成24年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成34年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
47	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成23年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度～平成33年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額
48	中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給（平成22年度） 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成32年度	世田谷区中小企業振興事業資金融資あっせん要綱等に基づき、協力金融機関が貸付けをした元金残高に対し、同要綱に基づく利子補給利率を乗じた利子に相当する額

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成26年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成25年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成24年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成23年度		
1 事業の目的	世田谷区が区内中小企業者に事業資金等の融資あっ旋を行い、その資金を貸付けた協力金融機関		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成22年度		

番号	事 項	期 間	金 額
49	小規模企業者景気対策緊急資金融資あっ旋に伴う金融機関に対する損失補償 予算事業：中小企業者経営支援・P375	平成31年度～平成36年度	世田谷区が区内小規模企業者に協力金融機関より融資をあっ旋する貸出元金及び利子相当額
50	がん先進医療費融資制度に対する利子補給 (平成31年度) 予算事業：がん対策・P367	平成32年度～平成40年度	協力金融機関から借り受けたがんの先進医療に係る医療費について、支払った利子に相当する額
51	がん先進医療費融資制度に対する利子補給 (平成30年度) 予算事業：がん対策・P367	平成32年度～平成39年度	協力金融機関から借り受けたがんの先進医療に係る医療費について、支払った利子に相当する額
52	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成31年度)	平成31年度～平成36年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社から取得する用地費
53	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成30年度)	平成31年度～平成35年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社から取得する用地費

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区が区内小規模企業者に事業資金の融資をあっ旋し、その事業資金を融資する協力金融機関に対し損失補償契約を行う。		
2 債務負担の理由	資金の融資を円滑にするため及び期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協力金融機関		
4 契約締結の年度	平成31年度		
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	平成31年度		
1 事業の目的	世田谷区が協力金融機関からがんの先進医療に係る費用の融資を受けた者に対して利子補給する。		
2 債務負担の理由	助成の期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	がんの先進医療に係る費用の融資を受けた者		
4 契約締結の年度	平成30年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成31年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成30年度		

番号	事 項	期 間	金 額
54	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成29年度)	平成31年度～平成34年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
55	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成28年度)	平成31年度～平成33年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
56	世田谷区土地開発公社からの用地取得費 (平成27年度)	平成31年度～平成32年度	世田谷区が世田谷区土地開発公社か ら取得する用地費
57	世田谷区土地開発公社に対する債務保証 (用地先行取得)	平成31年度～平成36年度	世田谷区土地開発公社が協調融資銀 行団から借入れる事業資金300億円 及び利子相当額
58	世田谷美術館省エネルギー事業 予算事業：美術館維持管理・P307	平成32年度	9,550

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成29年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成28年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の先行取得用地を世田谷区が取得する際に用地費の支払いを行う。		
2 債務負担の理由	取得までの期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	世田谷区土地開発公社		
4 契約締結の年度	平成27年度		
1 事業の目的	世田谷区土地開発公社の事業資金借入先金融機関に対し、公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき、世田谷区が公社の債務について保証契約を行う。		
2 債務負担の理由	公社の資金調達を円滑にするため及び期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	協調融資銀行団		
4 契約締結の年度	平成31年度		
1 事業の目的	設備改修等により、総合的な省エネルギーサービスの提供を受ける。		
2 債務負担の理由	サービス期間が長期にわたるため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	2,750		
本年度債務負担額	9,550		

番号	事 項	期 間	金 額
59	総合運動場省エネルギー事業 予算事業：総合運動場維持運営・P309	平成32年度～平成34年度	137,260
60	烏山中学校省エネルギー事業 予算事業：中学校維持管理・P419	平成32年度～平成34年度	12,222
61	玉川総合支所庁舎・区民会館改築に係る仮設 庁舎賃借 予算事業：玉川総合支所・出張所改築事務・ P301	平成32年度	319,331
62	太子堂区民センター改修に係る小規模保育事 業仮設園舎賃借 予算事業：特定地域型保育事業・P349	平成32年度～平成33年度	25,624
63	大蔵第二運動場休憩所整備事業 予算事業：大蔵第二運動公園運動施設整備工 事・P309	平成31年度～平成41年度	150,000

(単位：千円)

事	業	説	明
1	事業の目的	設備改修等により、総合的な省エネルギーサービスの提供を受ける。	
2	債務負担の理由	サービス期間が長期にわたるため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	38,280	
	本年度債務負担額	137,260	
1	事業の目的	設備改修等により、総合的な省エネルギーサービスの提供を受ける。	
2	債務負担の理由	サービス期間が長期にわたるため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	138,520	
	本年度債務負担額	12,222	
1	事業の目的	玉川総合支所庁舎・区民会館の改築に伴い、仮設庁舎の賃貸借契約を締結する。	
2	債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	187,920	
	本年度債務負担額	319,331	
1	事業の目的	太子堂区民センターの改修に伴い、同区民センター内で運営している小規模保育事業の仮設園舎の賃貸借契約を締結する。	
2	債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	1,025	
	本年度債務負担額	25,624	
1	事業の目的	大蔵第二運動場の休憩所整備に伴い、建物の賃貸借契約を締結する。	
2	債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため	
3	経費区分		
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	150,000	

番号	事 項	期 間	金 額
64	世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備 賃借 予算事業：再生可能エネルギーの利用拡大と 促進・P355	平成32年度～平成45年度	194,688
65	世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状 回復等費用 予算事業：図書館サービスの推進・P429	平成31年度～平成77年度	世田谷区が東京都に支払う賃借料及 び原状回復等費用相当額
66	本庁舎土地賃借に係る賃借料 予算事業：庁舎維持管理・P285	分庁舎（ノバビル）の建物 賃借借が終了した翌日の属 する年度から50年間	相続税財産評価基準路線価に基づき 算出する土地価額に一定の割合を乗 じた額
67	本庁舎等整備に係る実施設計 予算事業：本庁舎等整備事務・P285	平成32年度	397,038
68	六所橋区民集会所改修に係る実施設計 予算事業：北沢地域区民施設改修・P303	平成32年度	1,020
69	砧地区会館改修に係る実施設計 予算事業：砧地域区民施設改修・P305	平成32年度	1,668

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	三浦健康学園跡地にて太陽光発電事業を行うにあたり、設備の賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 事業計画			
場 所	神奈川県三浦市南下浦町金田字仙神1958-1		
規 模	発電容量420kW		
4 経費区分			
本年度予算計上額	13,854		
本年度債務負担額	194,688	特財：諸収入 227,027	
1 事業の目的	世田谷図書館の土地賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
3 債務負担の相手方	東京都		
4 契約締結の年度	平成28年度		
1 事業の目的	本庁舎の土地賃貸借契約を締結する。		
2 債務負担の理由	賃貸借期間が長期にわたるため		
1 事業の目的	本庁舎等の整備に伴い、設計委託契約等を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	169,690		
本年度債務負担額	397,038		
1 事業の目的	六所橋区民集会所の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	400		
本年度債務負担額	1,020		
1 事業の目的	砧地区会館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
本年度予算計上額	600		
本年度債務負担額	1,668		

番号	事 項	期 間	金 額
70	鎌田区民センター改修に係る実施設計 予算事業：砧地域区民施設改修・P305	平成32年度	19,110
71	鎌田区民集会所改修に係る実施設計 予算事業：砧地域区民施設改修・P305	平成32年度	772
72	上祖師谷一丁目区民集会所改修に係る実施設計 予算事業：烏山地域区民施設改修・P305	平成32年度	1,112
73	北烏山地区体育室改修に係る実施設計 予算事業：スポーツ施設改修工事・P309	平成32年度	1,004
74	ひだまり友遊会館改修に係る実施設計 予算事業：生涯現役施設整備工事・P311	平成32年度	8,936
75	九品仏生活実習所中町分場改修に係る実施設計 予算事業：障害者施設改修・P341	平成32年度	3,568

事	業	説	明
1 事業の目的	鎌田区民センターの改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	8,100	
	本年度債務負担額	19,110	
1 事業の目的	鎌田区民集会所の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	200	
	本年度債務負担額	772	
1 事業の目的	上祖師谷一丁目区民集会所の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	400	
	本年度債務負担額	1,112	
1 事業の目的	北烏山地区体育室の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	400	
	本年度債務負担額	1,004	
1 事業の目的	ひだまり友遊会館の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	3,700	
	本年度債務負担額	8,936	
1 事業の目的	九品仏生活実習所中町分場の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,400	
	本年度債務負担額	3,568	

番号	事 項	期 間	金 額
76	上祖師谷南保育園改修に係る実施設計 予算事業：保育園改修・P351	平成32年度	4,150
77	羽根木公園改修に係る実施設計 予算事業：大規模公園改修・P397	平成32年度	1,112
78	烏山土木公園管理事務所改修に係る実施設計 予算事業：土木施設改修（世田谷・北沢・烏山）・P383	平成32年度	4,472
79	弦巻中学校改築に係る基本設計 予算事業：中学校改築事務・P421	平成32年度	45,500
80	玉川総合支所改築に係る什器の購入 予算事業：玉川総合支所維持管理・P299	平成31年度～平成32年度	289,959
81	玉川総合支所改築に係る什器等移送作業等 予算事業：玉川総合支所・出張所改築事務・P301	平成31年度～平成32年度	145,244

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的	上祖師谷南保育園の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,700	
	本年度債務負担額	4,150	
1 事業の目的	羽根木公園の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	400	
	本年度債務負担額	1,112	
1 事業の目的	烏山土木公園管理事務所の改修に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,900	
	本年度債務負担額	4,472	
1 事業の目的	弦巻中学校改築及び認定こども園との複合化に伴い、設計委託契約を締結する。		
2 債務負担の理由	設計が長期にわたるため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	19,500	
	本年度債務負担額	45,500	
1 事業の目的	玉川総合支所改築に伴い、什器の売買契約を締結する。		
2 債務負担の理由	契約期間が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	289,959	
1 事業の目的	玉川総合支所改築に伴い、仮庁舎から什器等の移送等を行う。		
2 債務負担の理由	契約期間が長期にわたり、分割契約が困難なため		
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	145,244	

番号	事 項	期 間	金 額
82	玉川区民会館改築に係る備品の分解交換作業 予算事業：玉川区民会館維持運営・P303	平成31年度～平成32年度	3,819
83	東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会気運醸成事業 予算事業：2020年東京オリンピック・パ ラリンピック気運醸成・P309	平成32年度	10,161

(単位：千円)

事	業	説	明
1 事業の目的		玉川区民会館改築に伴い、備品の分解交換作業を行う。	
2 債務負担の理由		契約期間が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3 経費区分			
	本年度予算計上額	0	
	本年度債務負担額	3,819	
1 事業の目的		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会100日前事業を実施し、大会の気運醸成を図る。	
2 債務負担の理由		契約期間が長期にわたり、分割契約が困難なため	
3 経費区分			
	本年度予算計上額	1,039	
	本年度債務負担額	10,161	

IV. 特別区債現在高調書

特 別 区 債

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高見込額
1 普 通 債	53,520,086	62,884,856
(1) 総 務 債	3,396,789	7,010,984
(2) 民 生 債	9,408,958	12,540,810
(3) 土 木 債	15,734,099	16,974,777
(4) 教 育 債	24,888,347	26,292,720
(5) 特別区振興基金借入金	91,892	65,565
2 そ の 他	5,792,060	4,451,025
(1) 住民税等減税補てん債	5,792,060	4,451,025
合 計	59,312,147	67,335,881

(単位：千円)

現 在 高 調 書

平成31年度中の増減見込額		平成31年度末現在高見込額
発行見込額	元金償還見込額	
10,800,000	4,123,657	69,561,199
2,400,000	84,076	9,326,907
2,700,000	751,407	14,489,403
2,600,000	2,069,933	17,504,844
3,100,000	1,186,803	28,205,918
0	31,438	34,127
0	1,075,935	3,375,091
0	1,075,935	3,375,091
10,800,000	5,199,593	72,936,289